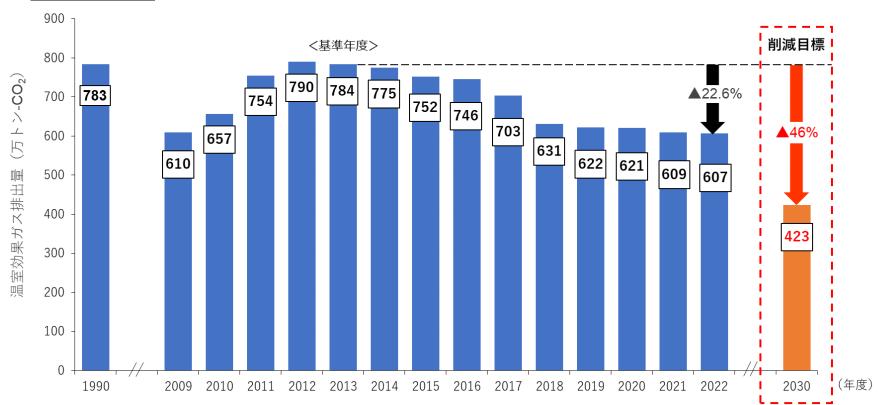
脱炭素経営に向けた支援策(省エネ)

京都市環境政策局地球温暖化対策室

京都市域における温室効果ガス排出量

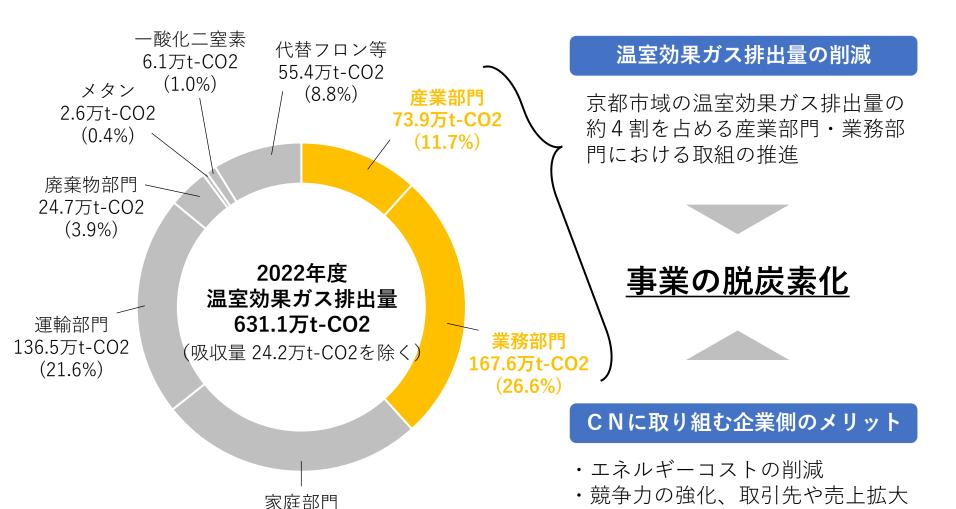
- ➤ 京都市では、2050年の京都が目指す社会像を「**将来の世代が夢を描ける豊かな京都**」 とし、**2050年CO2排出量正味ゼロ**の実現に向けて、**2030年までに温室効果ガス排出量を 46%削減(2013年度比)**することを中期目標として掲げている。
- ➤ 削減目標の達成には、**2018年度比で18%以上の省エネ**、**消費電力に占める再エネ比率 を35%以上に引き上げる**ことが必要。
- ➤ 2022年度の京都市域における温室効果ガス排出量は607万t-CO2であり、**2013年度比 22.6%の削減**に留まる。



京都市域における温室効果ガス排出量

164.3万t-CO2

(26.0%)



・知名度や認知度の向上

・資金調達における優位性

・モチベーションや人材獲得力の強化

脱炭素経営化に向けた支援策(省エネ)

1知る

2測る

③減らす

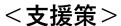
情報の収集及び方針の検討

<支援策>

- ①省エネ診断
 - エネルギーの「無駄」を知る!
- **② Z E B 化可能性調査**エネルギー消費量の少ない

建築物への改修方法を知る!

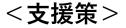
CO2排出量の把握



③エネルギー消費量 等報告書制度

CO2排出量を把握し、自 らの立ち位置を確認!

削減対策の実行



④高効率機器導入促進事業

補助制度により高効率機器の 導入を促進!

5 脱炭素経営促進資金

脱炭素化に係る設備導入に必要 な資金を長期・低利で融通する ことにより支援!

省エネ診断とは



エネルギーの専門家がエネルギーの使用状況や設備について、 確認・調査を行い、エネルギー使用量の削減やコスト削減に 関する提案を行います。





省エネ診断はこんな方にオススメです!



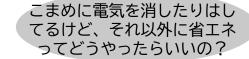
最近、光熱費が高いので まずはムダなところがない か確認したい。

設備が古く、更新したい。 補助金は使えるの?











省エネ診断では、どのようなことをするの?

建物の使用状況や、エネルギー消費量の多い設備(空調機器・照明機器・給湯機器・換気設備など)の運転状況や整備状況について調査を行います。

省エネ診断の流れ

申込み事前調査

. . .

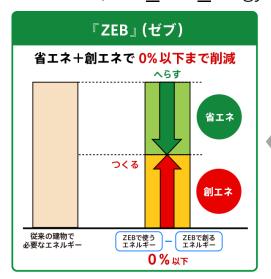
現 地調 香 結果の報告

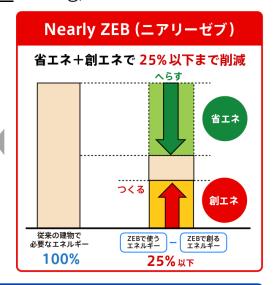
申込み期間

令和6年12月27日(金)まで

② Z E B 化可能性調査

<ZEB (Net Zero Energy Building) の定義>





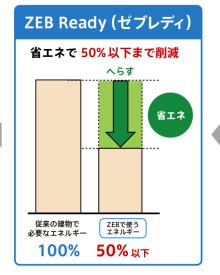
国のロードマップ(2021.8)において、建築物の省エネ性能に関する目標を明示

<~2030年>

・新築建築物において、ZEB水準 の省エネ性能の確保

<~2050年>

・ストック平均でZEB水準の省エ ネ性能の確保



ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド)

延べ面積が 10,000m² 以上の建物

省エネで用途毎に限定する削減量を達成 + 未評価技術 * 導入による更なる省エネ事務所等・学校・工場等・飲食店等・集会所等・飲食店等・集会所等・40%以上へらす 30%以上へらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんらす 30%以上へんり 30%

*WEBPRO において現時点で評価されていない技術

・既存建築物への対応が課題

- ・用途・構造
- ・築年数 ・空調方式
- ・延床面積 ・改修状況(照明) 等

上記情報を基に、ZEB化の可能性を 調査 (無料)

(出典) 環境省 ZEB PORTAL

既存建築物のZEB化を支援

③エネルギー消費量等報告書制度

- ・中規模事業者(約1,900事業所)を対象
- ・毎年度、年間のエネルギー消費量の提出を依頼
- ・省エネにつながる情報等のフィードバックを実施

延床面積1,000㎡以上



<中規模事業者>

エネルギー消費量や省エネ に関する取組の報告

(自らの状況の見える化)



報告

<市>

- ・自社のCO₂排出量
- ・同種事業所のCO₂排出量 の提示
- ・省エネに係る簡易な取組 や支援情報の周知



フィードバック

<中規模事業者>

- ・自らの立ち位置を確認
- ・取組を後押し

<フィードバックのイメージ>



支援



省エネ改修

高効率機器導入に 対する補助(R5~)

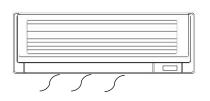
国の再エネ交付金を活用

高効率機器への更新を行う事業者の皆さまへ、それぞれの機器の要件に該当する場合に、補助対象経費の**1/2**を補助します(~令和8年度予定)。

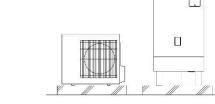
空調機器・給湯機器

【要件】更新前後において<u>30%以上の省CO2効果</u>

業務用・ルームエアコン



エコキュート、 ボイラー



照明機器(LED照明)

【要件】自動調光制御機能付きLED



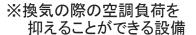


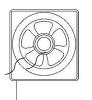


人感センサーや スケジュール制御など

換気設備(全熱交換器)

【要件】全熱交換器※で 熱交換効率40%以上など





【補助率・上限額】 補助対象経費の

1/2以内

上限:300万円

下限:50万円

【対象】 中小企業者 医療法人 学校法人 等

【募集期間(参考)】

一次:R6.4.30 ~

R6.6.30

二次:R6.8.9~

R6.9.30

令和5年、6年の採択実績

件数:89件(空調63件、照明30件、給湯1件)、平均補助金額:約170万円/件

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの促進等、温室効果ガスの排出量削減及びカーボンニュートラルの達成に取り組む中小企業者等に対して、必要な資金を長期・低利で融通することにより、中小企業者等の脱炭素経営への転換を支援

<融資対象>

京都府内に事業所又は営業所があり、原則、府内で1年以上継続して同一事業を営む中小企業者、組合又は特定非営利活動法人で、脱炭素化に係る取組を実施することについて京都府知事又は京都市長の確認を受けている方

<融資利率>

年1. 4%以内(固定)

<信用保証料率>

有担保の場合: 0. 25~1. 60% 無担保の場合: 0. 35~1. 70%

<資金用途>

設備資金(脱炭素化に係る取組に要する費用に限る)

<融資期間>

15年以内

<融資限度額>

有担保で2億円、無担保で8,000万円

<実施期間>

令和5年4月1日~令和7年3月31日保証申込受付分

<受付機関>

京都銀行、南都銀行、滋賀銀 行、関西みらい銀行、福邦銀 行、京都信用金庫、京都中央 信用金庫、京都北都信用金庫、 近畿産業信用組合、京滋信用 組合、三菱UFJ銀行、商工 組合中央金庫

<事業担当・問い合わせ先>

京都市 産業観光局 産業企画室 京都府 商工労働観光部 中小企業総合支援課

御清聴ありがとうございました



お問い合わせはこちらまで

京都市環境政策局 地球温暖化対策室

電話: 075-222-4555

メールアドレス: jtco2@city.kyoto.lg.jp